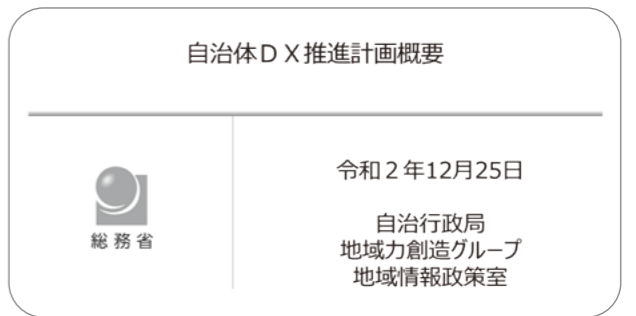


総務経済 常任委員会 Report

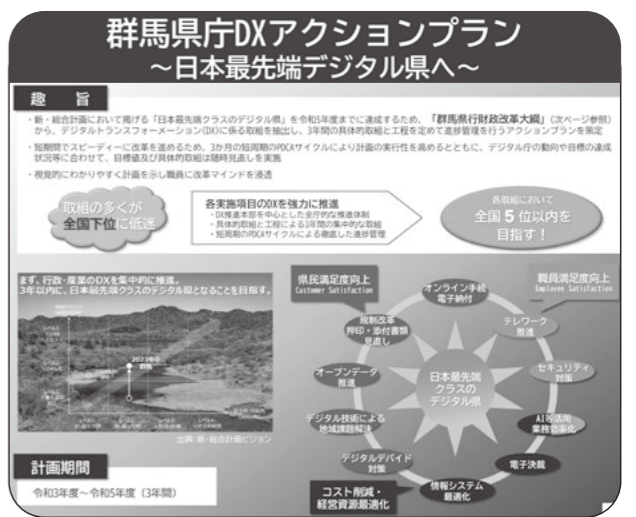
行政分野におけるデジタル化の現状と今後の取り組みを調査 課題を解決しつつ 積極的に取り組むこと

委員長 月田 均 委員 柳 沢 浩 一
副委員長 新井 賢次 高橋 茂樹
久保留美子
備前島久仁子

所管事務調査日：令和3年5月14日



出典：「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(概要)」(総務省)
(URL:https://www.soumu.go.jp/main_content/000727133.pdf)



出典：「群馬県庁DXアクションプラン」(群馬県)
(URL:https://www.pref.gunma.jp/contents/100196494.pdf)



コンビニ交付サービスの案内(玉村町)

デジタル化の目的

デジタル化の目的は、デジタル技術を活用し、住民の利便性向上や役場業務の効率化を図ることである。

新型コロナウイルス感染症に伴う対応で行政分野でのデジタル化の遅れが指摘されるなか、国は昨年12月に「自治体DX(※)推進計画」を策定し、9月にはデジタル庁を発足させる。

また、群馬県は今年3月に「群馬県庁DXアクションプラン」を策定した。

今後行政におけるデジタル化が加速すると思われる。

(※)DX…デジタルトランスフォーメーションの略

町のデジタル化の現状

現在、町では、電子入札や地方税の電子申請・申告等、マイナンバーカードを利用した住民票の写し等のコンビニ取得、キャッシュレス決済による税金等の支払い等が行われている。

今後も、書面による手続きの見直しやペーパーレス会議、人工知能を使った定型的業務の自動化等が進むことで、住民の利便性向上や役場業務の効率化が期待される。

まとめ

役場におけるデジタル化の推進が期待される一方で、課題もある。

まず、人材の確保、職員の育成が必要である。また、情報セキュリティ対策はもちろんのこと、大きな問題として、デジタル化の恩恵を受けられる人とそうでない人の格差の是正。

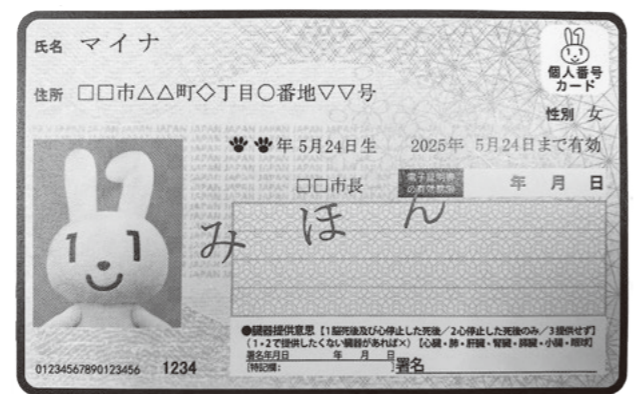
これらの課題を解決しつつ、積極的に取り組むことが必要である。

マイナンバーカードの交付状況について調査 行政のデジタル化と 住民の利便性向上へ

民生文教 常任委員会 Report

委員長 原 利幸 委員 渡 辺 俊 彦
副委員長 小林 一幸 石 内 國 雄
浅 見 武 志
宇 津 木 治 宣

所管事務調査日：令和3年5月13日



マイナンバーカード(みほん)



住民課の交付窓口

| コンビニで取得できる証明書 | |
|--|------|
| <input type="checkbox"/> 住民票の写し | 250円 |
| <input type="checkbox"/> 印鑑登録証明書 | 250円 |
| <input type="checkbox"/> 所得証明書 | 250円 |
| <input type="checkbox"/> 所得課税(非課税)証明書 | 250円 |
| <input type="checkbox"/> 戸籍全部(個人)事項証明書 | 400円 |
| <input type="checkbox"/> 戸籍の附票の写し | 250円 |

(※)利用可能時間 6:30～23:00(土日祝日対応)
戸籍等の証明書は平日 9:00～17:00

マイナンバー制度

マイナンバー制度は平成28年1月より運用が開始され、社会保障・税・災害対策の3つの分野で活用されている。

制度の目的は「公平・公正な社会の実現」「行政の効率化」「国民の利便性向上」である。

行政によるきめ細やかな支援が速やかに行える。情報をデジタル化することにより、あらゆる場面で行政のムダを減らすことができる。行政手続きが簡素化され、添付書類などが不要になることも考えられる。

マイナンバーカードの利便性

マイナンバーカードは、顔写真入りプラスチック製カード。

個人番号を証明する書類や公的な本人確認書類として利用でき、また様々な行政サービスを受けることができるICカードである。

玉村町では各種証明書をコンビニエンスストアで取得できるサービスが始めている。土日祝日も対応(※)し、発行手数料は役場庁舎の窓口で取得するよりも安く設定されている。

まとめ

玉村町のマイナンバーカード交付率は、令和3年4月1日時点で20・9%。群馬県平均は22・6%、全国平均は28・3%。

国は行政のデジタル化と並行し、令和4年度末までにほぼ全国民がマイナンバーカードを保有することを想定している。

玉村町において、令和4年度末までに全住民がカードを取得するためには、毎月1000枚以上の発行が必要である。

住民の利便性向上のためには、カード、是非とも取得したいものである。